

熊本県の地産地消の推進に関する施策の報告

1 令和6年度(2024年度)の計画

(1) 県民の県内農林水産物等への理解の深化及び郷土愛の育成

郷土料理の伝承、「食育」及び「木育」に係る活動、各種広報を活用した県内農林水産物等に係る情報提供等を行い、県内農林水産物等に対する理解を深め、郷土愛を育む。

番号	事業又は取組名	令和6年度6月補正後予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
1	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「SNS等を活用した情報発信」	22,135の一部
	地産地消に関する県公式SNS等(LINE等)で、県産品の魅力や農業に携わる方々などの情報発信を行うとともに、地産地消サイト(県ホームページ)と連携・連動させた広報展開を行うことで、より広く県民に対してPRを行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課
2	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「地産地消サイト運営」	1,678の一部
	熊本県の多彩な農産物やそれを使った料理、さらに「くまもとふるさと食の名人」や関連するイベントなどの情報を提供し、地域で生産したものを地域で消費する「地産地消」を促進することで、消費者と生産者の共生関係づくりを図る。	農林水産部 流通アグリビジネス課
3	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「くまもと食・農ネットワークが行う地産地消イベントの支援」	1,495の一部
	地産地消を県民的な取組みとして進めていくために、生産者と消費者の交流が随時行われるよう「くまもと食・農ネットワーク」会員が主体となって行う地産地消イベントを支援する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
4	フードバリューチェーン構築推進事業	8,417の一部
	県産農林水産物等の付加価値の向上を実現するために、地産地消に取り組む直売所等に対し、フードバリューチェーンの機能強化につながる機材導入等の経費を支援する。	農林水産部 流通アグリビジネス課

5	卸売市場整備活性化事業のうち「拠点卸売市場活力アップ事業」	1,000
	熊本地方卸売市場の今後の市場整備のあり方について検討するための会議開催や、県産農林水産物の認知度アップと消費拡大を図るための料理教室の開催、HPによる情報発信等の活動を支援する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
6	農林水産業・地域の振興推進事業のうち「くまもと農業フェア負担金」	1,600
	フェアの場を活用し、県民に本県農畜産物を広くPRするとともに、「食の安全・安心」、「農業の果たす多面的機能」の重要性等について理解を促進する。	農林水産部 農林水産政策課
7	くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業のうち「食育・米消費拡大対策」	1,633
	教育機関等と連携し、ごはん中心の日本型食生活を推進する食育や研修、情報発信等の取り組みを実施することにより、県産米の消費拡大を図る。	農林水産部 農産園芸課
8	ふるさとの食継承・活用推進事業のうち「食文化継承事業」	1,635
	各市町村における「くまもとふるさと食の名人」の持続的確保と活用を進めるとともに、「くまもと食文化アドバイザー」を依頼し、より効果的な食育活動を支援する。	農林水産部 むらづくり課
9	ふるさとの食継承・活用推進事業のうち「くまもとふるさと食の名人派遣事業」	2,747
	食の名人を小、中、高等学校に派遣し、「ふるさと食の技」の伝承や農業への理解を深めるための活動を支援する。	農林水産部 むらづくり課
10	特用林産物流通促進事業	3,774
	山村地域の重要な収入源である特用林産物の生産技術向上、流通・販売促進、普及啓発により、県産特用林産物の需要拡大を図る。	農林水産部 林業振興課

11	くまもと県産材需要拡大総合推進事業のうち「県産材需要拡大消費者対策事業」	729
	木材関係事業者が組織する団体が主体的に実施するマスメディアを使った広報活動の支援を行う。	農林水産部 林業振興課
12	くまもとの木と親しむ環境推進事業	21,120
	県民に木のぬくもりや香りに親しむ環境を提示し、国土保全や地球環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材についての普及啓発を図る。	農林水産部 林業振興課
13	稼げる水産業づくり推進事業のうち「魚食普及推進の取組」	408
	熊本県魚食普及推進協議会を通じて、「くまもとの魚」を使用した魚料理教室などの魚食普及活動を支援し、一般消費者の家庭での魚の調理や魚食の習慣化、理解醸成を図る。	農林水産部 水産振興課
14	ふるさとくまもと応援寄附金推進費のうち「感謝の品贈呈」	138,600の一部
	「ふるさとくまもと応援寄附金」に係る寄附者に対して、熊本県からの感謝の意を示し、併せて県産品のPRに資することを目的として、県産品を「感謝の品」として贈呈する。	総務部 税務課
15	「くまもと手仕事ごよみ」の情報発信	(ゼロ予算)
	令和5年度に制作した動画を活用し、YouTubeでの配信や熊本県立劇場のデジタルサイネージでの上映を実施し、四季折々の地域の伝統工芸、伝統食、伝統芸能等に関する情報発信を行う。	企画振興部 文化企画・世界遺産推進課
16	天草エアライン利用者に対する県産品の提供及びパンフレットの配布	(ゼロ予算)
	地域の生産者・事業者と連携し、機内で県産品(加工品)の提供やパンフレットの配布を行い、県産品の認知度を高めることにより、県産品の販路拡大、ひいては地域産業の振興を図る。	企画振興部 交通政策課

	子どもの食育推進事業のうち「地域における食育相談事業」	967
17	子ども自身が健康で豊かな食生活を営む力を身に付けるとともに、保護者や施設職員が食生活の知識や技術を習得できるよう、地元の食材を使用した調理実習、栄養相談、講話等を実施する。	健康福祉部 子ども未来課
	健康食生活・食育推進事業における地産地消推進の取組	4,754の一部
18	「第4次県健康食生活・食育推進計画」に基づき、健康食生活・食育推進連携会議の開催や、熊本県民食生活指針による食育実践行動の普及啓発に取り組む。 また、くま食健康マイスター店における、県産品の利用による地産地消の推進を図る。	健康福祉部 健康づくり推進課
	「大型店の立地に関するガイドライン」による大型店への協力要請	(ゼロ予算)
19	大規模小売店舗立地法に係る新設及び増床等の変更の届出があった大型店に対し、県の意見を通知する際に、ガイドラインで大型店に求める地域貢献策(県産品の販売促進・需要拡大への協力)への取組みを要請し、特定大型店においては地域貢献計画書の届出により協力姿勢を確認していく。	商工労働部 商工振興金融課
	プロスポーツによる地域活性化事業のうち「ロアッソ熊本支援県民運動推進事業」	3,000の一部
20	2024シーズンロアッソ熊本「火の国もりあげタイ！」の活動地域となる3市町村(南小国町、津奈木町、水上村)を中心としたホームゲーム時の県内市町村物産展開催や、アウェイゲームでの熊本の観光物産振興に係る情報発信を行う。	観光戦略部 観光企画課
	デジタルマーケティング事業のうち「くまもっとグルメ」デジタルプロモーション	(ゼロ予算)
21	熊本の食のブランドをアピールするため、熊本のグルメ(「ラーメン」「スイーツ」)を題材に、令和3年度(2021年度)に制作した、音楽とリズムにこだわり、「思わず食べたくなる」ウェブ動画・特集ページの公開を継続する。	観光戦略部 観光企画課
	熊本の「食」を活用した誘客の促進	10,834の一部
22	県外における熊本の「食」「県産品」の提供を通じて、認知度向上及び、熊本への誘客に繋がる活動を展開する。	観光戦略部 観光振興課

23	交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進	29,084の一部
	交通事業者及び旅行会社等と連携し、各種プロモーションにおいて、パンフレットや、SNS等で熊本の「食」を紹介する。	観光戦略部 観光振興課
24	庁舎ロビーへの県産品展示	(ゼロ予算)
	県庁への来庁者に向けて、本館1階ロビー受付横の展示ケースに県産品を展示し、県産品の魅力をアピールする。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
25	県立高校キャリア教育充実事業(専門高校インターンシップ等推進事業)	5,312の一部
	農業、工業、商業、水産、家庭、福祉を学ぶ専門高校生が、1、2年生からの専門科目での学びにおいて地域社会や産業界と協働し、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等に取り組み、実践力を身に付ける。 商品開発を行う際には、自校生産の農産物や地域特産物を活用する等、地産地消の意識も醸成する。	教育庁 高校教育課
26	学校給食・食育推進事業	1,450の一部
	望ましい食習慣の形成を目的とした学校における食育の推進を図る中で、学校給食における「ふるさとくま(熊)さん(産)デー」の取り組み及び郷土料理提供等により、有機農産物を含む地場産物の活用を促進し、県内の自然や食文化、産業についての関心・理解の深化を図る。また、学校給食・食育研究推進校を指定し、学校における食育の推進を図るとともに、郷土を愛する児童生徒の育成を図る。	教育庁 体育保健課

(2) 県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大

県内の物産館、直売所及び量販店等における県内農林水産物等の販売促進活動を支援し、県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大を図る。

番号	事業又は取組名	令和6年度6月補正後予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
27	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「地産地消協力店の認知度向上の取組」	22,135の一部
	県産品の消費促進につなげるために、地産地消の趣旨に賛同し、熊本県で生産された農林水産物の販売店及び県産品を使用する飲食店の認知度向上に取組む。	農林水産部 流通アグリビジネス課
28	県産麦・大豆生産拡大総合推進事業のうち麦パートナー強化支援	3,620
	生産者、製造業者、販売業者による生産流通連携体制を構築し、高品質小麦を原料とした新商品開発・PR活動や、大麦を利用した新商品の開発等を実施する。このことで、地元産利用の新たな需要の喚起と県内麦の生産拡大を図る。	農林水産部 農産園芸課
29	くまもと茶ビジネス確立支援事業	4,893
	広報媒体によるPR及びイベント・キャンペーンの開催を推進するとともに、県外実需者への販促活動や新たな販売経路の開拓に取り組み、県産茶の流通の促進及び消費の拡大を図る。	農林水産部 農産園芸課
30	いぐさ産地総合支援事業	9,922
	高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図る。特に、関係業界と連携した需要拡大活動、畳表の地産地消やトレーサビリティ化を推進する。	農林水産部 農産園芸課
31	「毎日くだもの200グラム運動」の啓発活動支援	885
	尚絅大学の学生や教職員を対象に、果樹への理解促進活動を行う。また、県内幼稚園・保育園(100園)へのみかん・果物の情報提供を行い、果物の消費拡大を啓発する。	農林水産部 農産園芸課

32	一般社団法人熊本県野菜振興協会が実施する産地育成事業	2,415
	低コストや安全・安心な野菜生産に向けた新技術の確立、優良品種の選定等、現地での実証試験を実施し、野菜生産の安定化を目指す。また、野菜ソムリエ活動の支援を行い県産野菜の認知度向上等を図る。さらに、農家経営費調査による実態把握や技術部会の研修会等を実施し、産地育成につながる支援を行う。	農林水産部 農産園芸課
33	くまもとの花消費拡大推進活動への支援(花き協会補助事業)	1,604
	「花のある豊かな暮らし」の普及推進のため、県内関係団体(経済連、花き市場)、市町村、農協等で構成する「熊本県花き協会」と花き関係機関の連携強化を図り、県内における県産花きの消費拡大を推進する。	農林水産部 農産園芸課
34	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「熊本県産地鶏生産流通対策事業」	520
	販促資材の作成・配布、イベントでのPR活動、県HP等を活用した販売情報の提供、生産体制強化に係る生産者指導等、「熊本県高品質肉鶏推進協議会」の普及啓発活動を支援する。	農林水産部 畜産課
35	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「食肉流通体制強化推進事業」	6,508
	多様な品種と豊富な生産量を誇る県産牛肉の競争力強化・安定的発展を推進するため、「熊本県産牛肉消費拡大推進協議会」による県産食肉の高付加価値対策、消費者理解促進対策及び流通拠点強化対策を支援する。	農林水産部 畜産課
36	鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業のうち「くまもとジビエ普及拡大支援事業」	2,750の一部
	鳥獣被害防止対策の一環で捕獲したシカ及びイノシシの肉を地域資源として有効活用し、「くまもとジビエコンソーシアム」を核として「くまもとジビエ」の理解促進と消費拡大を図る。	農林水産部 むらづくり課
37	くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業のうち「住宅等への県産資材提供事業」	24,337
	木造住宅や公共性の高い民間施設の新築及び増改築を施工する工務店等に県産木材や県産緑化木を提供することにより、その良さを周知啓発し、木材需要拡大を図る。	農林水産部 林業振興課

38	稼げる水産業づくり推進事業のうち「くまもとの魚販売力強化事業」	2,275
	県産水産物の認知度向上と販売力強化を図るため、量販店や鮮魚販売店が行う「くまもとの魚」のPRキャンペーンの支援を行う。	農林水産部 水産振興課
39	稼げる水産業づくり推進事業のうち「くまもと四季のさかな認知度向上事業」	2,000
	「くまもと四季のさかな」を軸として県産水産物の旬を広く周知することで、地産地消に繋げる。	農林水産部 水産振興課
40	職員住宅畳替えに伴う県産いぐさの利用	5,649の一部
	職員住宅の畳替えにおいては、県産いぐさを使用した畳表とする。ただし、R6は畳裏返しのみを実施する予定のため、新規の畳表の購入は無し。	総務部 総務厚生課
41	水前寺二丁目宿舎畳表替えに伴う県産いぐさの利用	1,060の一部
	水前寺二丁目宿舎の入退舎等に伴う畳表替えにおいて、県産イ草を使用するように仕様書に記載し、消費拡大を図る。	総務部 財産経営課
42	五木村の物産・林業振興支援	(ゼロ予算)
	五木村の物産・林業振興に係るイベント(「五木村フェア in 阿蘇ミルク牧場」等)や広報等の支援を行う。	企画振興部 球磨川流域復興局
43	社会福祉施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例に基づく地産地消の推進	(ゼロ予算)
	県内の社会福祉施設等の監査の際に地産地消の実施状況について確認し、未実施の施設等に対しては、地産地消の取組みを積極的に実施するよう助言を行う。	健康福祉部 健康福祉政策課

44	県産品販路開拓事業のうち「くまもと物産フェア事業」	900
	県産品の販路拡大を図るため、商工団体と農林水産団体が連携し、くまもと物産フェアを開催する。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
45	くまもとで乾杯！県産酒推進事業	7,539
	県内酒造関係団体と連携した県産酒の消費拡大の取組みの実施や、県内酒造関係団体が主体となって行う県産酒の消費拡大に資する取組み等の支援を行う。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
46	球磨焼酎リブランディング事業	42,000の一部
	球磨焼酎のトップブランド化を推進するため、各種情報発信や市場の開拓、商品ブラッシュアップ支援等を総合的に実施する。その中で、球磨焼酎の良さを体感してもらい、球磨焼酎ファンを増やすために、酒蔵ツーリズムの観光商品の造成や球磨焼酎フェス等を実施する。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
47	くまもと県産品消費喚起緊急支援事業のうち「くまもと県産品都市圏販路開拓支援事業」	57,000の一部
	県物産振興協会等が行う都市圏（東京・大阪・福岡等）の飲食店、流通事業者等を対象とした商談会、商業施設や飲食店等と連携した熊本フェアの開催等への助成	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
48	くまもと県産品消費喚起緊急支援事業のうち「くまもと県産酒ブランド力強化事業」	20,000の一部
	県内酒造関係団体が行う県内及び都市圏での日本酒イベントの開催等への助成	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
49	公営住宅維持補修事業のうち「県営住宅畳替え工事」	638,754の一部
	更新時期に至った畳（畳床及び畳表）の取替えにおいて、県産いぐさを使用した畳表とする。	土木部 住宅課

50	公営住宅ストック総合改善事業のうち「住戸改善工事」	163,616の一部
	住戸内のバリアフリー化を行う「住戸改善工事」において、段差解消を行う床の一部を県産木材とする。	土木部 住宅課
51	患者給食材料の購入	101,142の一部
	給食業務委託に際しての仕様書において、一部食材については熊本県産又は熊本県内製造品を使用し、その他の食材についても、可能な限り熊本県産又は熊本県内製造の食材の使用に努めるよう規定することにより、引き続き熊本県産又は熊本県内製造の食材の使用に努める。	病院局 総務経営課
52	警察施設維持管理事業	6,700の一部
	県産いぐさ畳による宿舎の畳表替えを実施する。	警察本部 会計課

(3) 経済循環及び地域活性化

農林水産業と商工業、観光産業、学校等多様な産業又は組織との連携等により、県内農林水産物等を活用した加工商品の開発やイベントの開催等を行い、地域経済の活性化を図る。

番号	事業又は取組名	令和6年度6月補正後予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
53	6次産業化総合支援強化事業	54,454の一部
	生産者により高い利益をもたらす農産加工等の6次産業化への取組みを重点的に進め、「稼げる農林水産業」の実現を目指す。	農林水産部 流通アグリビジネス課
54	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「地産地消協力店と連携した情報発信の取組」	1,678
	県民が県産品を消費する行動につなげるために、県産品を販売・飲食できる地産地消協力店と連携し、県公式SNSや地産地消サイトで情報を発信する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
55	熊本県木材利用促進本部会議	(ゼロ予算)
	公共建築物等への積極的な木造化・木質化促進を図るため、公共建築物等における木材利用の目標達成に向けた取組み、及び達成状況の進行管理を行うとともに、民間建築物等で木材の利用を促進するための情報収集等を実施する。	農林水産部 林業振興課
56	資産の有効活用(県有施設における自動販売機設置事業者の選定)	(ゼロ予算)
	自動販売機設置事業者の公募において、地産地消商品を優先的に取扱うよう募集要項に記載し、消費拡大を図る。	総務部 財産経営課
57	地域づくりチャレンジ推進事業のうち「交流の促進の取組」	183,000の一部
	市町村や地域団体等の自主的な地域づくりを後押しするため、地域の特徴的な歴史や自然、文化などの地域資源や特性を生かし、県内外(地域外)からの交流人口を拡大し、関係人口の創出・拡大を促進する取組みへの支援を行う。	企画振興部 地域振興課

58	地域づくりチャレンジ推進事業のうち「起業の誘発の取組」	183,000の一部
	地域の課題を解決するため、ビジネスの手法を活用して取り組む事業の開始又は規模拡大に向けた取組みへの支援を行う。	企画振興部 地域振興課
59	水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業	50,755の一部
	環境配慮型農業の推進や、地域産品のブランド力強化・販路開拓、観光素材の磨き上げや林産材活用推進等を行う。	企画振興部 地域振興課
60	くまもとオープンイノベーション推進事業のうち「アドバイザー配置事業」	2,500の一部
	県内企業の商品開発や国内での販路開拓を進めるため、食と健康に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行う。	商工労働部 産業支援課
61	研修指導事業（食品加工室）	408
	6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工関連企業等を対象として、売れるものづくりを支援するため、商品の企画力、加工技術、品質や衛生管理技術の向上に向け研修等を実施する。また、食品加工に新規参入する事業者等に対して技術相談や試作支援を行うと共に、農商工及び農福連携を推進し新規事業の創出を支援する。	商工労働部 産業技術センター
62	農産加工研究開発事業（特別支援事業）	1,142
	県産農畜産物、加工品の付加価値を高め、商品力の高い魅力的な加工食品開発につなげるため下記の研究課題に取り組む。 ①県内農産物のフードロス問題に寄与する食品加工技術の開発 ②麴の機能性を活用した県産農産物の新たな発酵食品の開発	商工労働部 産業技術センター
63	熊本県食料産業クラスター協議会	（ゼロ予算）
	熊本県食料産業クラスター協議会が開催する食農連携促進企画運営会議及び講演会等に参加し、アドバイザーとして支援を行う。	商工労働部 産業技術センター

	農商工連携推進事業	(ゼロ予算)
64	農商工連携推進のため関係機関との情報共有等を行う。また、県内の農産物や地域の資源を有効に活用するため、中小企業者と農林水産業者が連携し、互いが有するノウハウ・技術等を持ち寄って行う、新しい商品やサービスの提供、販路の拡大等の取組みを支援する。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
	マーケット拡大支援事業のうち「新商品開発等支援事業」	2,500
65	農商工連携等によりマーケットを反映した新商品を開発しテストマーケティングを行う取組みを支援するとともに、開発した新商品の新たな販路開拓につなげるため、県外で開催される見本市、商談会等への出展を支援する。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課
	物産振興事業	2,967
66	熊本県物産館にて、県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、百貨店・量販店のバイヤーへ情報発信を行い、県産品製造業者の商品づくりや販路開拓を図る。	観光戦略部 販路拡大ビジネス課

(4) 農林水産業が果たす多面的機能の再認識

農林水産業及び食に関する体験イベント等を通じて、都市住民と農山漁村住民、生産者と消費者の交流活動を促進し、農林水産業が果たしている多面的機能(国土や自然環境の保全、水源の涵養、癒しの場等)への再認識を図る。

番号	事業又は取組名	令和6年度6月補正後予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
67	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「くまもと食・農ネットワーク活動への支援」	1,495の一部
	県民に地産地消を広く推進するため、生産者及び有識者、消費者など様々な立場から構成される「くまもと食・農ネットワーク」が行うイベントやPR等の取組みを支援する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
68	くまもと地産地消革新プロジェクト事業のうち「県民参加型イベントの実施」	22,135の一部
	消費者や県内の料理人、外国人等に、より熊本県産品の魅力を感じてもらい、購買行動や料理の提供の促進を図るための取組みとして、生産者から消費者までが繋がるきっかけとなる参加型のイベントを実施する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
69	地下水と土を育む農業総合推進事業のうち「県民理解の促進・消費拡大推進事業」	12,467
	地下水と土を育む農業等の認知度向上を図るため、消費者を対象とした店舗販売促進キャンペーン等を行う。また、本県の宝である地下水と土に対する県民の理解を促進するため、学校教育を通じた機会を提供することを目的として、小学校4年生用に副読本を作成し、県内の全小学校に配付する。	農林水産部 農業技術課
70	地下水と土を育む農業総合推進事業のうち「くまもとグリーン農業推進事業」	5,745
	くまもとグリーン農業の推進を目的として、くまもとグリーン農業ホームページ等を活用した情報発信を行うとともに現地普及活動等を通して、生産・応援宣言者数の増加を図る。	農林水産部 農業技術課
71	都市農村交流対策事業	14,363
	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)をコーディネートする組織と人材の育成確保、受け入れ体制の整備、情報発信の拡大に向けた取組みを支援し、交流・滞在人口の増加を図る。	農林水産部 むらづくり課

	未来につなぐふるさと応援事業のうち「農〇連携事業」	10,000の一部
72	農業と教育、観光、福祉等が連携した農業・農地及び土地改良施設の多面的機能に対する理解向上に役立つ交流活動を支援する。	農林水産部 むらづくり課
	未来につなぐふるさと応援事業のうち「棚田地域活動支援事業」	6,000
73	棚田における熊本県民を対象とした体験型のツアーや保全技術の伝承活動。都市部の参加者と地元住民の交流を通じて棚田のすばらしさと現状を伝え、県民の棚田保全への理解を深める。	農林水産部 むらづくり課
	地域の縁がわづくり推進・支援事業	2,908の一部
74	地域の縁がわ取組団体を対象とした、情報交換会や、相談窓口での助言等の中で、地元の農林水産物等を活かした取組み等について情報提供を行う。	健康福祉部 健康福祉政策課
	地域福祉総合支援事業	20,598の一部
75	地域の縁がわ等の整備や、地域の縁がわ等における地元の農林水産物等を活かした配食・会食サービス等に対して助成する。	健康福祉部 健康福祉政策課

(5) 条例の周知、意識啓発等、条例の直接的な推進に係る取組

番号	事業又は取組名	令和6年度6月補正後予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当部・課
76	くまもと地産地消推進庁内連絡会議	(ゼロ予算)
	県庁内関係課長で構成する「くまもと地産地消推進庁内連絡会議」を設置し、部局を超えて地産地消への取組状況の情報共有化と推進方策の検討を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課 (及び連絡会議構成課)
77	様々な広報媒体を活用した県民への条例周知	(ゼロ予算)
	様々な広報媒体を積極的に活用し、県民への条例の周知・浸透と地産地消の理解醸成を図る。	農林水産部 流通アグリビジネス課
78	イベント等での条例の周知及び情報発信	(ゼロ予算)
	イベント等に地産地消の条例周知と推進を目的としたブースを出展し、来場者に対して広く情報発信を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課